

○都市開発資金融通特別会計

I 特別会計の設置等に関する情報

1. 都市開発資金融通特別会計の目的

都市開発資金融通特別会計は、昭和41年、長期低利の資金を地方公共団体に融資して公共的事業のための土地の先行取得を円滑にするために創設された都市開発資金貸付制度の収支を明確にすることを目的として設置。

平成20年度より、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計を統合し、社会資本整備事業特別会計を設置。

2. 都市開発資金融通特別会計が経理している事務及び事業の内容

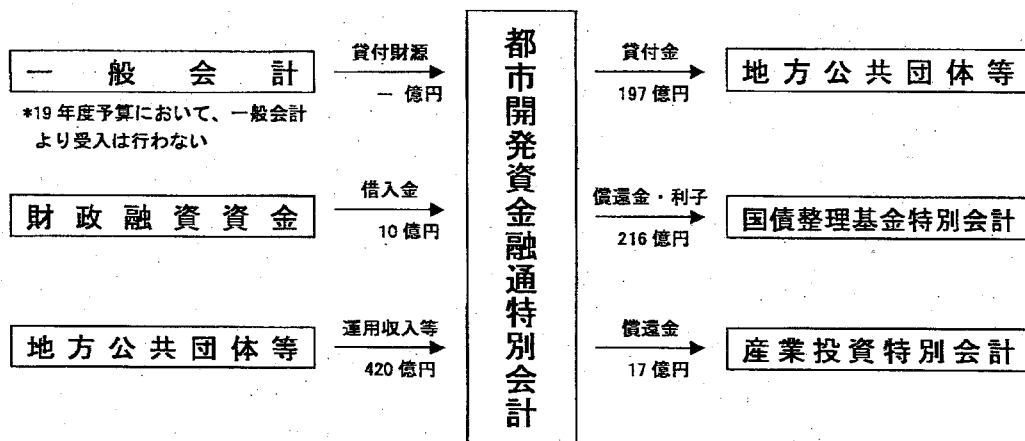
都市開発資金融通特別会計は、地方公共団体等の行う都市施設用地の先行取得、市街地再開発事業等に要する資金についての国の貸付けに係る歳入歳出を一般会計と区分して管理。

具体的には、財政融資資金、一般会計からの受入れ等を財源として、

- ・ 公共施設の整備や都市開発のための用地の先行取得に要する資金を地方公共団体等に対し低利で貸付け
- ・ 市街地再開発事業、土地区画整理事業及び民間都市開発事業等に要する資金を地方公共団体、民間都市開発推進機構等に対し無利子で貸付け

を行うとともに、国債整理基金特別会計への償還等を実施。

3. 歳入及び歳出の概要



(平成19年度予算ベース)

都市開発資金融通特別会計に関するお問合せ先
都市・地域整備局総務課予算第2係
(代表) 03-5253-8111 (内線) 32129

Ⅱ 予算に関する情報

1. 平成19年度予算（都市開発資金融通特別会計）

・歳入歳出予算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
借入金	1,000	都市開発資金貸付金	19,741
運用収入	27,217	事務取扱費	6
運用金回収	26,175	産業投資特別会計へ繰入	1,688
利子収入	1,042	国債整理基金特別会計へ繰入	21,569
償還金収入	1,688	予備費	5
前年度剰余金受入	13,104		
雑収入	0		
合 計	43,008	合 計	43,008

- ・借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等を必要とする理由

（借入金の額） 1,000 百万円

（理 由） 都市開発資金の貸付けに係る貸付金を支弁するために要する費用の財源に充てるため

- ・その他参考となるべき事項
（19年度融資計画の概要）

（単位：百万円）

事業種別	融資額	融資先
都市開発資金貸付金		
用地先行取得資金融資	3,045	地方公共団体
市街地再開発事業等資金融資	2,760	地方公共団体
土地区画整理事業資金融資	5,341	地方公共団体
都市再生機構事業資金融資	545	都市再生機構
特定公共用地等先行取得資金融資	150	土地開発公社
民間都市開発推進資金融資	7,900	民間都市開発推進機構
合 計	19,741	

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成19年度決算（都市開発資金融通特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
借 入 金	1,000	都 市 開 発 資 金 貸 付 金	5,428
運 用 金 回 収	29,386	事 務 取 扱 費	5
利 子 収 入	991	産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,688
償 還 金 収 入	1,688	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	21,550
前 年 度 剰 余 金 受 入	32,548	予 備 費	-
雑 収 入	-		
合 計	65,614	合 計	28,671

※百万円未満を切り捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

・借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合

・（借入金の額）	1,000	百万円
（予算に計上した借入金の額）	1,000	百万円

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

（剰余金の額）..... 36,942 百万円

（剰余金が生じた理由）

特別会計に関する法律附則第66条第25号の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成18年度において都市開発資金貸付金が予定より少なかったこと等のため

（剰余金の処理の方法）

この剰余金は、特別会計に関する法律（以下「法」という。）第8条第2項の規定により平成20年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額3,312百万円を平成20年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額33,629百万円は、この会計が法附則第67条第1項第3号の規定により本年度限りの設置であったので、法附則第249条第1項の規定により、法第2条第1項第16号の規定により設置された社会資本整備事業特別会計の業務勘定の平成20年度の歳入に繰り入れることとした。

IV 企業会計の慣行を参考とした財務書類

平成 19 年 度

都市開発資金融通特別会計財務書類

都市開発資金融通特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	33,136	36,942	未 払 費 用	12	7
未 収 収 益	38	28	借 入 金	60,607	40,850
貸 付 金	274,119	248,472	他会計繰戻未済金	249,104	246,828
			負 債 合 計	309,724	287,686
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	2,431 △	2,243
資 産 合 計	307,293	285,443	負債及び資産・ 負債差額合計	307,293	285,443

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
庁 費 等	5	4
そ の 他 の 経 費	0	0
支 払 利 息	1,248	787
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,254	793

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	2,627	△	2,431
II 本年度業務費用合計	△	1,254	△	793
III 財 源		1,450		981
1 自 己 収 入		1,450		981
貸付金利子収入		1,450		981
そ の 他 の 財 源		0		—
IV 本年度末資産・負債差額	△	2,431	△	2,243

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
貸付金利息収入		1,463		991
貸付金の回収による収入		35,184		31,074
その他の収入		0		—
一般会計からの受入		2,472		—
前年度剰余金受入		27,560		32,548
財 源 合 計		66,680		64,614
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
産業投資特別会計への繰入	△	2,285	△	1,688
貸付けによる支出	△	7,036	△	5,428
庁 費 等 の 支 出	△	5	△	4
その他の支出	△	0	△	0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	9,327	△	7,121
業 務 支 出 合 計	△	9,327	△	7,121
業 務 収 支		57,352		57,492
II 財 務 収 支				
借入による収入		3,316		1,000
借入金の返済による支出	△	26,280	△	20,757
利息の支払額	△	1,252	△	792
財 務 収 支	△	24,216	△	20,550
本 年 度 収 支		33,136		36,942
翌年度一般会計への繰入	△	587	△	3,312
翌年度歳入繰入		32,548		33,629
その他歳計外現金・預金本年度末残高		587		3,312
本年度末現金・預金残高		33,136		36,942

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案して計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成 18 年度の計数を計上している。

2 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

本特別会計は平成 20 年度より治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計、及び空港整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定となった。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金及び「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構等に対する都市開発資金特別貸付金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計からの貸付金財源受入金及び産業投資特別会計からの繰入金で、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 25 号の規定による廃止前の「都市開発資金融通特別会計法」附則第 4 項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」に該当するものを計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子に係る収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子に係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、都市開発資金貸付金及び都市開発資金特別貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「旧都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定に基づく都市開発資金貸付の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第102条第3項の規定に基づく都市開発資金特別貸付金の償還の目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本年度に地方公共団体、土地開発公社、独立行政法人都市再生機構、民間都市開発推進機構に対する都市開発資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に翌年度一般会計への繰入を減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現金	36,942
合 計	36,942

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
地 方 公 共 団 体	85,186	4,465	23,539	66,111	都市開発資金貸付金
土 地 開 発 公 社	4,655	50	2,262	2,442	都市開発資金貸付金
住 宅 供 給 公 社	166	—	16	149	都市開発資金特別貸付金
都 市 再 生 機 構	35,580	545	—	36,125	都市開発資金貸付金
	3,033	—	333	2,699	都市開発資金特別貸付金
小 計	38,613	545	333	38,824	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	57,381	367	3,584	54,164	都市開発資金貸付金
	6,715	—	1,337	5,378	都市開発資金特別貸付金
	81,400	—	—	81,400	都市開発事業用地取得推進資金貸付金
小 計	145,497	367	4,921	140,943	
合 計	274,119	5,428	31,074	248,472	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 増 減 額	本年度末残高	
貸 付 金	274,119	△ 25,646	248,472	—	—	—	個別の債権ごとの回収可能性を勘案して計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	274,119	△ 25,646	248,472	—	—	—	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	274,119	△ 25,646	248,472	—	—	—	

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	60,607	1,000	20,757	40,850
合 計	60,607	1,000	20,757	40,850

(注) うち一年以内の返済予定額 13,320 百万円

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
繰 戻 未 済 金	一般会計	238,600
繰 戻 未 済 金	産業投資特別会計	8,227
合 計		246,828

2 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	587
本 年 度 受 入	3,312
本 年 度 払 出	△ 587
本 年 度 末 残 高	3,312